

平成26年 5月19日

平成27年度大学院人間社会環境研究科（博士前期課程）の

学内推薦特別選抜について

法学類4年生及び法学類3年生で早期卒業予定者の大学院人間社会環境研究科（博士前期課程）法学・政治学専攻への進学について、学内推薦特別選抜を実施します。学内推薦による出願者のうち、事前の書類選考で合格した者については、筆記試験（専門科目試験）が免除されます。書類選考は学類成績、推薦書及び研究計画書を対象として行われますが、学類成績の基準は以下のとおりです。

(1) 3年生後期（早期卒業予定者は2年生後期）までの専門科目の成績について、通算GPA値が2.2以上となる者。

(2) 卒業までの在学期間が4年を超えない者（但し、休学期間は除く）。

※ 書類選考に合格した場合も、口述試験については免除されませんので注意してください。

なお、学内推薦特別選抜により出願するためには、学類の指導教員又は大学院の指導予定教員いずれかの推薦書が必要となります。本件の詳細については、法・経済学務係（法学類担当）で学生募集要項を入手の上、各指導教員に早めに相談してください。

出願受付期間 平成26年6月12日（木）～6月19日（木）

平成26年 5月19日

## 平成27年度大学院人間社会環境研究科（博士前期課程）の

### 学内推薦特別選抜について

経済学類4年生の大学院人間社会環境研究科（博士前期課程）経済学専攻への進学について、学内推薦特別選抜を実施します。学内推薦による出願者のうち、事前の書類選考で合格した者については、筆記試験（専門科目試験）が免除されます。書類選考は学類成績、推薦書及び研究計画書を対象として行われますが、学類成績の基準は以下のとおりです。

(1) 3年生後期までの専門科目の成績について、通算GPA値が2.2以上となる者。

(2) 卒業までの在学期間が4年を超えない者（但し、休学期間は除く）。

※ 書類選考に合格した場合も、口述試験については免除されませんので注意してください。

なお、学内推薦特別選抜により出願するためには、学類の指導教員又は大学院の指導予定教員いずれかの推薦書が必要となります。本件の詳細については、法・経済学務係（経済学類担当）で学生募集要項を入手の上、各指導教員に早めに相談してください。

#### 出願受付期間

第1期募集：平成26年6月12日（木）～6月19日（木）

第2期募集：平成27年1月19日（月）～1月23日（金）

※経済学専攻は、第1期募集もしくは第2期募集のどちらかの出願となります。

2015年度(平成27年度)

金沢大学大学院人間社会環境研究科(博士前期課程)

# 学 生 募 集 要 項

学内推薦特別選抜

法学・政治学専攻

経済学専攻



# 目 次

1	人間社会環境研究科（博士前期課程）について	1
2	学生受入方針（アドミッション・ポリシー）	2
3	募集人員	3
4	出願資格	3
5	出願手続	3
6	出願期間	4
7	選抜方法	5
8	試験日時	5
9	試験場	5
10	合格者発表	5
11	入学時に必要な経費	5
12	授業料の納入	5
13	修業年限	6
	（1）標準修業年限	
	（2）長期履修制度	
14	注意事項	6
15	個人情報の保護	6
16	授業科目及び担当教員	7

## 2015 年度（平成 27 年度）金沢大学大学院人間社会環境研究科（博士前期課程）

### 学内推薦特別選抜学生募集要項

#### 1 人間社会環境研究科（博士前期課程）について

人間社会環境研究科は 2006 年 4 月に発足しました。本研究科は、学際性・総合性を重視し、博士前期課程において 3 専攻を設けるとともに、社会環境科学研究科（1993 年発足）という博士課程を統合して、文系の区分制総合大学院になりました。

そして、2012 年 4 月、博士前期課程は 3 専攻から 5 専攻に改組されました。その目的は、グローバル化、情報ネットワーク化、少子高齢化等の急速な進展に伴い、「人間」「社会」に関する既存の専門分野（人文学、法学・政治学、経済学）並びに「環境」という概念で包括される学際的な分野（地域創造学、国際学）の知見をふまえた総合的な研究・教育のニーズに応えようとするところにあります。また改組を通じて、学士課程（人文学類、法学類、経済学類、地域創造学類、国際学類）との連携及び教育・研究の継続性を明確にするとともに、各専攻の内容をわかりやすくすることもめざしています。

人間社会環境研究科の 3 つの目標を述べましょう。第一に、専門的知識、方法、技術を修得し、政策立案と問題解決能力を有した高度専門職業人の育成及び自国の発展と国際交流に寄与できる人材の養成です。これは、社会が大学院教育に求める多様なニーズに対応しています。第二に、「人間社会環境」に関する教育研究拠点の形成です。それは、北陸地方はもちろん、日本全国における先駆けとしての学際・総合型の人文系研究を根付かせ、発展させることを意味します。そして第三は、教育研究を通じた地域及び国際貢献であり、社会人学生と留学生の受入の積極的な推進などを通して、大学院レベルでの教育研究の成果を国内外の社会に還流させます。

以下に、専攻及びコース・プログラムの編成と授与する学位を示しますが、わたくしたちの目標は、既存の分野の学問を継承しつつ、現代の問題に的確に対処できる新たな知の営みを創造していくことです。

#### 専攻及びコース・プログラムの編成、授与する学位

##### 博士前期課程

専攻	コース、プログラム名	授与する学位 (修士)
人文学専攻	学際総合型プログラム 認知科学 比較環境倫理学 ヨーロッパ・東アジア文化圏史 比較文学 ジェンダー学 文化資源学	文学 学術
	専門深化型プログラム ・哲学、心理学、社会学、地理学 ・日本史学、東洋史学、西洋史学、考古学 ・日本語学日本文学、中国語学中国文学、英語学英米文学、ドイツ語学ドイツ文学、フランス語学フランス文学、言語学 ・文化遺産学、比較文化学、文化人類学	
法学・政治学専攻	基礎法学プログラム 公法学・社会法学プログラム 民事法学プログラム	法学
	政治学プログラム	政治学
経済学専攻	経済理論・政策コース 国際社会・経済コース 経営情報コース	経済学 経営学 学術

地域創造学 専攻	地域創造学コース	地域創造学 学術
国際学専攻	国際関係・地域研究コース 国際関係学/米英地域研究/アジア地域研究/ヨーロッパ地域研究 日本語教育・日本文化研究コース 日本語教育/日本語学/日本文化学	国際学 学術

## 2 学生受入方針（アドミッション・ポリシー）

### はじめに

人間社会環境研究科（博士前期課程）は、「人間」「社会」「環境」という多分野横断的な領域で活躍できる創造性豊かな人材の養成をめざします。したがって、研究科は、それぞれの学問分野における高い専門的能力を有するだけでなく、それを基礎に、学際性・総合性を生かした視点から先端的な研究をさらに進めようとする学生を求めます。

さまざまな経歴・志向を持った学生を受け入れるために、一般選抜、社会人特別選抜、外国人留学生特別選抜、英語による特別選抜、そして学内推薦特別選抜と、多様な選抜方法を実施します。また、受験機会を増やすために、選抜方法によっては第1期と第2期に分けて2回の試験を行います。

一般選抜では、大学卒業後に入学を希望する学生を主な対象として、将来的に研究者を志望する者、幅広く専門的知識を修得する者や専門的職業人をめざす者、等について十分な学力と資質が備わっているかを判定します。社会人特別選抜では、大学卒業後、一定の年限を経過し、社会人として様々な経験と知識を蓄積してきた人を対象に、一定の学力の有無や問題意識の明確性等について判定します。そして、法学・政治学専攻、経済学専攻及び地域創造学専攻では、社会人が職業上の経験に基づく研究課題に取り組み、在学期間1年で修了することを基本とする短期在学型の志望者の選抜を行います。外国人留学生特別選抜では、様々な国からの留学希望者を対象に、一定の日本語能力および専門的学力について判定します。学内推薦特別選抜は、法学・政治学専攻及び経済学専攻において実施され、法学類・経済学類の学生を対象にして、その成績優良者に筆記試験を免除するものです。英語による特別選抜は、法学・政治学専攻、経済学専攻、国際学専攻においてのみ実施されるもので、英語により出題し英語により解答する選抜方式です。この選抜方式は、外国人留学生のみならず日本人学生をも対象にします。

人間社会環境研究科（博士前期課程）では、人文学専攻、法学・政治学専攻、経済学専攻、地域創造学専攻そして国際学専攻の5専攻の下に多様なプログラムとコースが設けられており、入試は専攻単位に実施されます。どのような教育目的・教育目標の下に、いかなる学生を受け入れようとしているのかという点については、以下にアドミッション・ポリシーを掲げますので、ご覧ください。

### 【法学・政治学専攻】

#### 1. 求める人材像

法学・政治学専攻は、基礎法学、公法学・社会法学、民事法学、政治学を研究する場です。これらの学問分野の主たる特徴は、理論の探求はもちろんですが、その一方で理論と実務・現実の相互関係も重視する点にあります。現実を忘れて理論のみを追い求めることと、理論を捨てて現実に追従することは、ともに望ましくありません。このため本専攻は、これまでに確立された法学・政治学の理論をより緻密なものとし、また新たな理論を打ち立てることへの努力を惜しまぬ一方で、実社会の実状に対しても謙虚に耳を傾けることができる方々に志願していただくことを希望します。

なお、本専攻ではコースを設けていません。「プログラム」は、博士前期課程修了のために必要な授業科目・単位数を定めるものです。志願者は、希望する指導教員が担当する科目が、どのプログラムの選択必修枠に含まれているかを「授業科目及び担当教員」で確認し、入学志願票の「志願コースプログラム名」欄に、そのプログラム名を記入してください。

#### 2. 入学に際し必要な基礎学力

法学・政治学専攻で研究を進めるために必要な基礎学力は下記の通りです。

- ・ 法学・政治学の基本的知識、またはその他の学問分野の基本的知識及び法学・政治学の基本的知識を修得する能力
- ・ 修士論文を作成するために十分な文章読解・作成能力
- ・ 研究を進める上で必要となる外国語能力

- ・ 標準修業年限以内に一定の成果をえられる研究計画を作成する能力
- ・ 研究しようとする分野における現在の研究水準や議論状況についての初歩的知識
- ・ 法学・政治学に関する議論において、他者の意見を正確に理解し、自分の意見を口頭で説得的に説明できる能力
- ・ 自発的に法学・政治学に関する課題を発見する能力及び法学・政治学が対象とする社会全般についての関心

### 【経済学専攻】

#### 1. 求める人材像

経済学専攻は、地域社会や国際社会がかかえる諸問題に対し、強い問題意識を持つ人々のうち、特に経済学や経営学を中心とする領域に関心を持つ人々を求めます。本専攻は、主として経済理論や経済政策に関する問題を扱う<経済理論・政策コース>、主として国際的な社会問題や経済問題を扱う<国際社会・経済コース>、主として経営学・会計学・情報科学等に関する問題を扱う<経営情報コース>という3つのコースを設けていますが、いずれのコースにおいても、それぞれの領域に関する基礎知識と基礎的分析能力を備え、理論的実証的研究能力の向上を目指す日本人学生や留学生、教員等の専門的職業人とともに、社会人としての経験に即した課題に対し経済学や経営学の知見を応用することで解決策を探ろうとする専門的職業人や実務家も大いに歓迎します。なお、コース配属は、入学後、指導教員と相談のうえ、決定します。

#### 2. 入学に際し必要な基礎学力

大学院前期課程においては、自らの研究テーマを設定し最終的に修士論文を完成させ論文審査に合格することが最終目標になります。そのため経済学専攻では、経済（マクロ経済、ミクロ経済）や経営に関する事象を理解分析できる基礎知識と論文作成のための論理展開、文章構築能力を身につけていることが望まれます。

### 3 募集人員

専攻名	募集人員
法学・政治学専攻	若干名
経済学専攻	若干名

### 4 出願資格

次のいずれかに該当し、学類ごとに指定された成績基準を満たす者

#### 【法学・政治学専攻】

- (1) 出願時において、金沢大学人間社会学域法学類4年次に在学し、2015年（平成27年）3月31日までに卒業見込みの者であり、かつ、学業成績、人物ともに優れ、指導教員又は本専攻において指導を予定している教員の推薦を受けている者
- (2) 出願時において、金沢大学人間社会学域法学類3年次に在学し、2015年（平成27年）3月31日までに卒業見込みの者であり、かつ、学業成績、人物ともに優れ、指導教員又は本専攻において指導を予定している教員の推薦を受けている者

#### 【経済学専攻】

- (1) 出願時において、金沢大学人間社会学域経済学類4年次に在学し、2015年（平成27年）3月31日までに卒業見込みの者であり、かつ、学業成績、人物ともに優れ、指導教員又は本専攻において指導を予定している教員の推薦を受けている者

### 5 出願手続

- (1) 入学志願者は、次ページに掲載されている書類を一括して提出してください。
- (2) 出願書類を郵送するときは、「書留便」とし、封筒の表に「人間社会環境研究科（博士前期課程）入学願書在中」と朱書きしてください。

- (3) 出願書類提出先  
〒920-1192 金沢市角間町  
金沢大学人間社会系事務部学生課 法・経済学務係

- (4) 出願書類に不備がある場合は受理しません。

提出書類	摘要
1 入学志願票	本研究科所定の用紙に必要事項を記入してください。
2 受験票・写真票	本研究科所定の用紙に必要事項を記入し、同一の写真2枚（出願前3か月以内に、上半身、脱帽、正面向き、無背景で撮影したもの、縦4cm×横3cm）をそれぞれ所定の欄に貼付してください。
3 卒業見込証明書	
4 成績証明書	大学に編入学した者は、短期大学又は高等専門学校等の成績証明書もあわせて提出してください。
5 研究計画書	本研究科所定の用紙に、入学後の希望研究テーマ、これまでの研究分野、志望の動機、今後の研究計画について、具体的に作成してください。
6 推薦書	本研究科所定の用紙に指導教員又は本専攻における指導予定教員が作成し、厳封してください。（パソコン等で作成したものでも構いません。）
7 入学検定料振込金証明書	入学検定料 30,000 円を銀行振込「電信扱」で納入してください。 本要項に添付の振込依頼書に必要事項を記入の上、「電信扱」を取り扱う銀行、信用金庫、信用組合、農協、漁協等の金融機関（ゆうちょ銀行・郵便局を除く）の窓口で納入してください。 振込手数料は、志願者負担となります。（本学指定金融機関である「北陸銀行本支店」からの振り込みに限り振込手数料は不要です。） 納入後、「振込金証明書」に銀行領収印が押してあることを確認してください。領収書は大切に保管してください。 ATM（現金自動預支払機）、携帯電話、パソコン等からは振り込まないでください。 出願書類受理後は、どのような事情があっても入学検定料の返還はしませんので、注意してください。
8 住所票	本研究科所定の用紙に受信場所、氏名を記入し、郵便切手 362 円（速達）を貼付してください。
9 登録原票記載事項証明書	*日本に在留している外国人のみ提出してください。 出願書類には、この証明書記載の氏名を使用してください。

## 6 出願期間

法学・政治学専攻は第1期募集のみ出願できます。経済学専攻は第1期募集もしくは第2期募集のどちらかの出願となります。

第1期募集 2014年（平成26年）6月12日（木）～6月19日（木）

第2期募集 2015年（平成27年）1月19日（月）～1月23日（金）【経済学専攻のみ】

- 【注】 1 毎日9時から17時まで。ただし、土曜日及び日曜日は除きます。  
2 郵送による場合も期限内に必着とします。

## 7 選抜方法

入学者の選抜は、口述試験、成績証明書、研究計画書及び推薦書等を総合して行います。

書類選考の可否結果は、第1期募集は2014年（平成26年）6月26日（木）に、第2期募集は2014年（平成27年）1月29日（木）に志願者へ電話で連絡します。

- (1) 書類選考  
成績証明書、研究計画書及び推薦書により書類選考を行います。
- (2) 口述試験  
提出された研究計画書を中心に行います。

## 8 試験日時

専攻名	試験科目	年 月 日 (曜)	時 間
法学・政治学専攻	口述試験	2014年（平成26年）7月21日（月）	15:30～
経済学専攻	口述試験	【第1期募集】 2014年（平成26年）7月21日（月）	13:30～
		【第2期募集】 2015年（平成27年）2月13日（金）	

## 9 試験場

金沢大学人間社会第1講義棟

## 10 合格者発表

第1期募集 2014年（平成26年）8月5日（火）午前10時

第2期募集 2015年（平成27年）2月27日（金）午前10時【経済学専攻のみ】

【注】 本学所定の掲示板（人間社会第1講義棟1階）に発表するとともに、郵便で通知します。  
なお、電話、電子メール等による可否の問い合わせには一切応じません。

## 11 入学時に必要な経費

- (1) 入学金 282,000円

【注】 1 上記の納付金額は予定額であり、入学時に入学金が改定された場合には、改定時から新入学金が適用されます。

2 入学金については、徴収猶予又は免除の制度があります。

- (2) その他の経費

本学では学生生活における事故等に備え、必要な保険に加入することを強く推奨しております。

学生教育研究災害傷害保険料（2年分） 1,750円

## 12 授業料の納入

授業料の納入方法は、本学指定の銀行が、学生等の開設した預金口座から自動的に授業料を口座振替する「預金口座振替」となっています。手続きについては、2015年（平成27年）3月上旬に入学手続要項とともに送付するパンフレット「授業料の納入について」を参照してください。

授業料（前期分） 267,900円 （授業料年額 535,800円）

【注】 1 上記の金額は予定額であり、入学時又は在学中に授業料が改定された場合には、改定時から新授業料が適用されます。

2 授業料については、免除の制度があります。

### 13 修業年限

#### (1) 標準修業年限

人間社会環境研究科（博士前期課程）の標準修業年限は2年です。ただし、優れた研究業績を上げた者については、1年で修了することが認められる場合があります。

#### (2) 長期履修制度

人間社会環境研究科（博士前期課程）では、標準修業年限内での修学が困難な事情にある者に、次のとおり標準修業年限を超えて履修を認める特別な制度があります。詳細については、合格発表後、合格者に通知します。

##### ① 対象となる学生

ア 入学時において社会人有職者であつて（臨時雇用を含む。）、職務上の事情により著しく学修時間の制約を受ける者

イ 家事、育児、介護等に従事している者で、その事情により著しく学修時間の制約を受ける者

ウ その他、本研究科において長期履修学生として認定できると認められる事由がある者

##### ② 長期履修の期間

人間社会環境研究科（博士前期課程）における長期履修の期間は、3年又は4年とします。

##### ③ 授業料

標準修業年限により修学する場合と授業料の総額は同じです。

ただし、在学中に授業料が改定された場合は、改定後の授業料の額に基づき再計算されます。

【注】 長期履修希望者の申請は、場合によっては許可されないこともあります。

### 14 注意事項

(1) 出願書類受理後は、書類の返却、記載事項の変更、及び入学検定料の払い戻しには応じられません。

ただし、入学検定料の振込後、出願を取り止めた場合は返還手続を行うことができますので、下記まで連絡してください。なお、返還の際は「領収書（本人控）」及び「振込金証明書（提出用）」が必要になります。

金沢大学財務部財務管理課出納係

〒920-1192 金沢市角間町 電話 076-264-5059～5060

(2) 出願書類に虚偽の記載、不正申告をした者及び入学試験において不正な行為を行った事実が判明した者については、入学後であっても入学許可を取り消すことがあります。その場合、振り込まれた入学金は返納しません。

### 15 個人情報の保護

金沢大学では、「国立大学法人金沢大学個人情報管理規程」等を制定し、本学が保有する個人情報の適正な管理と保護に努めています。

本学が入学者選抜を通じて取得した個人情報及び入学手続時に提出していただく全ての書類に記載されている個人情報は、次の業務で利用します。

① 入学者選抜及び入学手続に関わる業務

② 入学後の学籍管理、修学指導に関わる業務及び健康診断等の保健管理に関わる業務

③ 入学料免除、授業料免除、奨学生選考等の修学支援に関わる業務

④ 入学料・授業料の納入に関わる業務及び収納業務を委託する金融機関での必要な業務

⑤ 入学者選抜に関する個人が特定できない形で行う調査研究業務

⑥ その他、個人が特定できない形で行う統計処理業務

## 16 授業科目及び担当教員

### (1) 法学・政治学専攻

科目区分	授業科目	担当教員
専攻共通科目	文献情報論 (法学)	基礎法学部門教員
	文献情報論 (政治学)	政治学部門教員
	日本法入門	公法学・社会法学, 民事法学部門教員
	日本法入門 (英)	公法学・社会法学, 民事法学部門教員
	基礎講義 I	法学・政治学専攻教員
	基礎講義 II	法学・政治学専攻教員
	基礎講義 III	法学・政治学専攻教員
	プロジェクト研究	法学・政治学専攻教員
	インターンシップ	法学・政治学専攻教員
	論文指導 I	指導教員
	論文指導 II	指導教員
	論文指導 III	指導教員
	論文指導 IV	指導教員
基礎法学プログラム 選択必修科目	法理学特論 I	足立 英彦
	法理学演習 I	
	法理学特論 II	
	法理学演習 II	
	日本法制史特論 I	丸本 由美子
	日本法制史演習 I	
	日本法制史特論 II	
	日本法制史演習 II	
	西洋法制史特論 I	櫻井 利夫
	西洋法制史演習 I	
	西洋法制史特論 II	
	西洋法制史演習 II	
	東洋法制史特論 I	中村 正人
	東洋法制史演習 I	
	東洋法制史特論 II	
	東洋法制史演習 II	
	外国法特論 I	東川 浩二
	外国法演習 I	
	外国法特論 II	
	外国法演習 II	
法思想史特論 I	青野 透	
法思想史演習 I		
法思想史特論 II		
法思想史演習 II		
公法・社会法学プログラム 選択必修科目	憲法特論 I	山崎 友也
	憲法演習 I	
	憲法特論 II	
	憲法演習 II	
	行政法特論 I	長内 祐樹
	行政法演習 I	
	行政法特論 II	
	行政法演習 II	
	税財政法特論 I	平川 英子
	税財政法演習 I	
	税財政法特論 II	
	税財政法演習 II	
	国際法特論 I	稲角 光恵
	国際法演習 I	
	国際法特論 II	
	国際法演習 II	
	刑法特論 I	永井 善之
	刑法演習 I	
	刑法特論 II	
	刑法演習 II	

科目区分	授業科目	担当教員
公法・社会法学プログラム 選択必修科目	刑事訴訟法特論Ⅰ	大貝 葵
	刑事訴訟法演習Ⅰ	
	刑事訴訟法特論Ⅱ	
	刑事訴訟法演習Ⅱ	
	労働法特論Ⅰ	名古 道功
	労働法演習Ⅰ	
	労働法特論Ⅱ	
	労働法演習Ⅱ	
	社会保障法特論Ⅰ	石田 道彦
	社会保障法演習Ⅰ	
	社会保障法特論Ⅱ	
	社会保障法演習Ⅱ	
民法学プログラム 選択必修科目	民法特論第一Ⅰ	高 秀成
	民法演習第一Ⅰ	
	民法特論第一Ⅱ	
	民法演習第一Ⅱ	
	民法特論第二Ⅰ	合田 篤子
	民法演習第二Ⅰ	
	民法特論第二Ⅱ	
	民法演習第二Ⅱ	
	民事訴訟法特論Ⅰ	福本 知行
	民事訴訟法演習Ⅰ	
	民事訴訟法特論Ⅱ	
	民事訴訟法演習Ⅱ	
	商法特論第一Ⅰ	村上 裕
	商法演習第一Ⅰ	
	商法特論第一Ⅱ	
	商法演習第一Ⅱ	
	商法特論第二Ⅰ	永江 亘
	商法演習第二Ⅰ	
	商法特論第二Ⅱ	
	商法演習第二Ⅱ	
	経済法特論Ⅰ	齊藤 高広
	経済法演習Ⅰ	
	経済法特論Ⅱ	
	経済法演習Ⅱ	
	国際私法特論	羽賀 由利子
	国際私法演習	
	国際取引法特論	
	国際取引法演習	
	知的財産法特論Ⅰ	大友 信秀
	知的財産法演習Ⅰ	
	知的財産法特論Ⅱ	
	知的財産法演習Ⅱ	
政治学プログラム 選択必修科目	公共政策論特論Ⅰ	木村 高宏
	公共政策論演習Ⅰ	
	公共政策論特論Ⅱ	
	公共政策論演習Ⅱ	
	政治社会学特論Ⅰ	西村 茂
	政治社会学演習Ⅰ	
	政治社会学特論Ⅱ	
	政治社会学演習Ⅱ	
	政策過程論特論Ⅰ	西岡 晋
	政策過程論演習Ⅰ	
	政策過程論特論Ⅱ	
	政策過程論演習Ⅱ	
	計量政治学特論Ⅰ	岡田 浩
	計量政治学演習Ⅰ	
計量政治学特論Ⅱ		

科目区分	授業科目	担当教員
政治学プログラム 選択必修科目	計量政治学演習Ⅱ	岡田 浩
	政治思想史特論Ⅰ	仲正 昌樹
	政治思想史演習Ⅰ	
	政治思想史特論Ⅱ	
	政治思想史演習Ⅱ	
	政治コミュニケーション論特論Ⅰ	山本 竜大
	政治コミュニケーション論演習Ⅰ	
	政治コミュニケーション論特論Ⅱ	
	政治コミュニケーション論演習Ⅱ	
研究会科目 (選択必修科目)	基礎法研究会Ⅰ	基礎法学部門全教員
	基礎法研究会Ⅱ	
	公法研究会Ⅰ	公法学・社会法学部門全教員
	公法研究会Ⅱ	
	民事法研究会Ⅰ	民事法学部門全教員
	民事法研究会Ⅱ	
	公共システム論研究会Ⅰ	政治学部門全教員
	公共システム論研究会Ⅱ	
選択科目	環境政策特論	(大野 智彦)
	福祉政策特論	(棟居 徳子)
	国際関係特論Ⅰ	(勝間田 弘)
	国際政治史(東洋)特論Ⅰ	(宋 安鍾)
	国際政治史(西洋)特論Ⅰ	(佐藤 尚平)
	比較政治学特論Ⅰ	(ビートン・アンドリュウ)
	アジア政治特論Ⅰ	
	公法特講Ⅰ	
	公法特講Ⅱ	
	刑事法特講Ⅰ	
	刑事法特講Ⅱ	
	民事法特講Ⅰ	
	民事法特講Ⅱ	

- (注) 1 ( ) を付した教員は他専攻専任であり、法学・政治学専攻院生の指導教員にはなれません。  
2 特講は開講しないことがあります。

## (2) 経済学専攻

コース, プログラム等	科目群	授業科目	担当教員
	専攻共通科目	論文指導Ⅰ	指導教員
		論文指導Ⅱ	指導教員
		論文指導Ⅲ	指導教員
		ミクロ経済学特論 a	前田 隆
		マクロ経済学特論 a	池下研一郎
		応用計量経済学特論 a	
		プロジェクト研究	経済学専攻教員
		総合演習Ⅰ	経済学専攻教員
		総合演習Ⅱ	経済学専攻教員
		インターンシップ	経済学専攻教員
		基礎講義A	※
		基礎講義B	※
		基礎講義C	※
		基礎講義D	※
		経済学特別講義A	
		経済学特別講義B	
		経済学特別講義C	
		経済学特別講義D	
経済理論・政策コース	専門基礎科目	現代経済理論特論 a	瀬尾 崇
		現代経済理論特論 b	
		ミクロ経済学特論 b	前田 隆
		マクロ経済学特論 b	池下研一郎

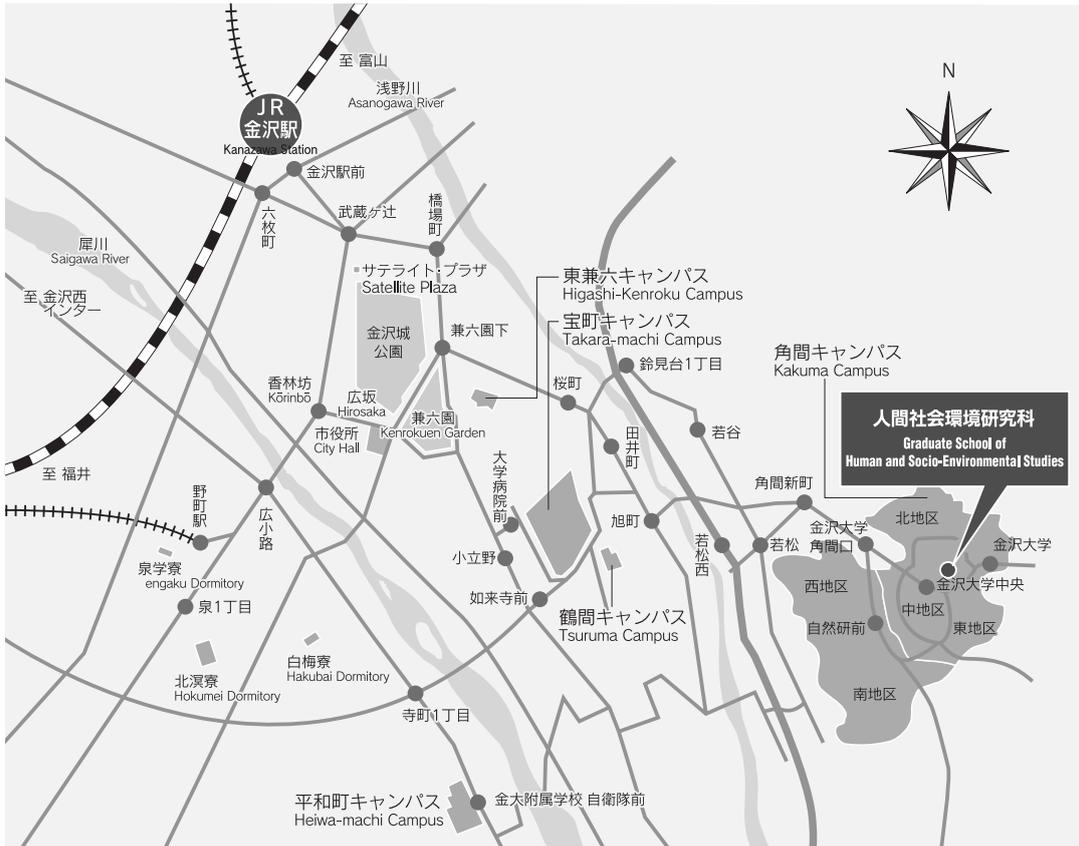
コース, プログラム等	科目群	授業科目	担当教員
経済理論・政策コース	専門基礎科目	経済統計学特論 a	星野 伸明
		経済統計学特論 b	
		金融経済特論 a	塩谷 雅弘
		金融経済特論 b	
		金融制度特論 a	加藤 峰弘
		金融制度特論 b	
		地域経済特論 a	佐無田 光
		地域経済特論 b	
		地方財政特論 a	武田 公子
		地方財政特論 b	
		社会資本特論 a	碓山 洋
		社会資本特論 b	
		生活経済特論 a	杉橋やよい
		生活経済特論 b	
		社会保障特論 a	(横山 壽一)
		社会保障特論 b	
		福祉スポーツ健康社会特論 a	奥田 睦子
		福祉スポーツ健康社会特論 b	
		社会福祉学特論	(森山 治)
		社会福祉学方法特論	
		社会政策特論	(小澤 裕香)
		労働政策特論	
		環境経済特論 a	市原あかね
	環境経済特論 b		
	専門応用科目	現代経済理論演習 a	瀬尾 崇
		現代経済理論演習 b	
		ミクロ経済学演習 a	前田 隆
		ミクロ経済学演習 b	
		マクロ経済学演習 a	池下研一郎
		マクロ経済学演習 b	
		経済統計学演習 a	星野 伸明
		経済統計学演習 b	
		金融経済論演習 a	塩谷 雅弘
		金融経済論演習 b	
		金融制度論演習 a	加藤 峰弘
		金融制度論演習 b	
		地域経済論演習 a	佐無田 光
		地域経済論演習 b	
		地方財政論演習 a	武田 公子
		地方財政論演習 b	
		社会資本論演習 a	碓山 洋
		社会資本論演習 b	
		生活経済論演習 a	杉橋やよい
生活経済論演習 b			
社会保障論演習 a	(横山 壽一)		
社会保障論演習 b			
福祉スポーツ健康社会論演習 a	奥田 睦子		
福祉スポーツ健康社会論演習 b			
社会福祉学演習 a	(森山 治)		
社会福祉学演習 b			
社会政策論演習 a	(小澤 裕香)		
社会政策論演習 b			
環境経済論演習 a	市原あかね		
環境経済論演習 b			
北陸地域経済学講義	佐無田 光 碓山 洋		
国際社会・経済コース	専門基礎科目	社会思想史特論 a	野村 眞理
		社会思想史特論 b	
		比較経済体制特論 a	堀林 巧
		比較経済体制特論 b	

コース、プログラム等	科目群	授業科目	担当教員
国際社会・経済コース	専門基礎科目	国際金融特論 a	佐藤 秀樹
		国際金融特論 b	
		世界経済特論 a	正木 響
		世界経済特論 b	
		国際公共経済特論 a	吉居 史子
		国際公共経済特論 b	
		日本経済史特論 a	小林 信介
		日本経済史特論 b	
		アジア経済史特論 a	(弁納 才一)
		アジア経済史特論 b	
		西洋経済史特論 a	中島 健二
		西洋経済史特論 b	
		ヨーロッパ経済特論 a	
		ヨーロッパ経済特論 b	
		東アジア社会情報特論 a	(南 相璽)
		東アジア社会情報特論 b	
		対照社会言語学特論 a	(西嶋 義憲)
		対照社会言語学特論 b	
		環日本海地域特論 a	(鶴園 裕)
		環日本海地域特論 b	
	専門応用科目	社会思想史演習 a	野村 眞理
		社会思想史演習 b	
		比較経済体制論演習 a	堀林 巧
		比較経済体制論演習 b	
		国際金融論演習 a	佐藤 秀樹
		国際金融論演習 b	
		世界経済論演習 a	正木 響
		世界経済論演習 b	
		国際公共経済論演習 a	吉居 史子
		国際公共経済論演習 b	
		日本経済史演習 a	小林 信介
		日本経済史演習 b	
		アジア経済史演習 a	(弁納 才一)
		アジア経済史演習 b	
西洋経済史演習 a		中島 健二	
西洋経済史演習 b			
ヨーロッパ経済論演習 a			
ヨーロッパ経済論演習 b			
東アジア社会情報論演習 a		(南 相璽)	
東アジア社会情報論演習 b			
対照社会言語学論演習 a	(西嶋 義憲)		
対照社会言語学論演習 b			
環日本海地域論演習 a	(鶴園 裕)		
環日本海地域論演習 b			
経営情報コース	専門基礎科目	経営管理特論 a	澤田 幹
		経営管理特論 b	
		会計学原理特論 a	竹島 貞治
		会計学原理特論 b	
		財務会計特論 a	佐藤 清和
		財務会計特論 b	
		組織戦略特論 a	白石 弘幸
		組織戦略特論 b	
		マーケティング特論 a	平田 透
		マーケティング特論 b	
		生産システム特論 a	柳 在圭
		生産システム特論 b	
		情報科学特論 a	寒河江雅彦
		情報科学特論 b	
		ビジネスファイナンス特論 a	松浦 義昭
		ビジネスファイナンス特論 b	

コース, プログラム等	科目群	授業科目	担当教員
経営情報コース	専門応用科目	経営管理論演習 a	澤田 幹
		経営管理論演習 b	
		会計学原理演習 a	竹島 貞治
		会計学原理演習 b	
		財務会計論演習 a	佐藤 清和
		財務会計論演習 b	
		組織戦略論演習 a	白石 弘幸
		組織戦略論演習 b	
		マーケティング論演習 a	平田 透
		マーケティング論演習 b	
		生産システム論演習 a	柳 在圭
		生産システム論演習 b	
		情報科学論演習 a	寒河江雅彦
		情報科学論演習 b	
		ビジネスファイナンス演習 a	松浦 義昭
		ビジネスファイナンス演習 b	
		北陸地域経済学講義	佐無田 光 碓山 洋

- (注) 1 ( ) を付した教員は他専攻の専任教員ですので, 原則, 指導希望教員には指名できません。  
ただし, 理由により認める場合がありますので, 指導を希望する場合には, 事前に担当学務係までご相談ください。
- 2 専攻共通科目を一部変更する予定です。
- 3 ※の「基礎講義A～D」は, 短期在学型制度の学生の科目であり, それ以外の学生は履修できません。

# 金沢大学大学院人間社会環境研究科入学試験場案内略図



## 金沢大学大学院人間社会環境研究科へのアクセス

### 【路線バス利用】

J R 金沢駅東口バスターミナルから北鉄バス「金沢大学（角間）」行き乗車、「金沢大学（終点）」下車、徒歩1分（J R 金沢駅から約35分）

### 【タクシー利用】

J R 金沢駅から約20分

### 【小松空港まで飛行機を利用】

小松空港から北鉄バス「金沢駅西口（市内経由）」行き乗車、「香林坊（アトリオ前）」下車（乗換え）（所要約1時間）

「香林坊（中央公園前）」から「金沢大学（角間）」行き乗車、「金沢大学（終点）」下車、徒歩1分

### 金沢大学大学院人間社会環境研究科

〔問い合わせ先〕

〒920-1192 かくままち 金沢市角間町  
 金沢大学人間社会系事務部学生課 法・経済学務係

電話：076-264-5456（法学・政治学専攻）  
 076-264-5457（経済学専攻）

E-mail：n-hkgaku@adm.kanazawa-u.ac.jp

金沢大学 URL <http://www.kanazawa-u.ac.jp>